

## ○道路整備特別会計

### I 特別会計の設置等に関する情報

#### ○ 道路整備特別会計の目的

道路整備特別会計は、昭和33年に「道路整備緊急措置法」に基づく「道路整備五箇年計画」の実施を目的に創設され、同計画が廃止された平成15年度以降は「社会資本整備重点計画」における道路整備事業の費用と効果を明確にするため設置。

また、揮発油税等の道路特定財源は、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」において、道路整備費の財源に充てることが定められており、財源と用途の関係を明確にする必要があり、道路整備特別会計において区分して経理されているところ。

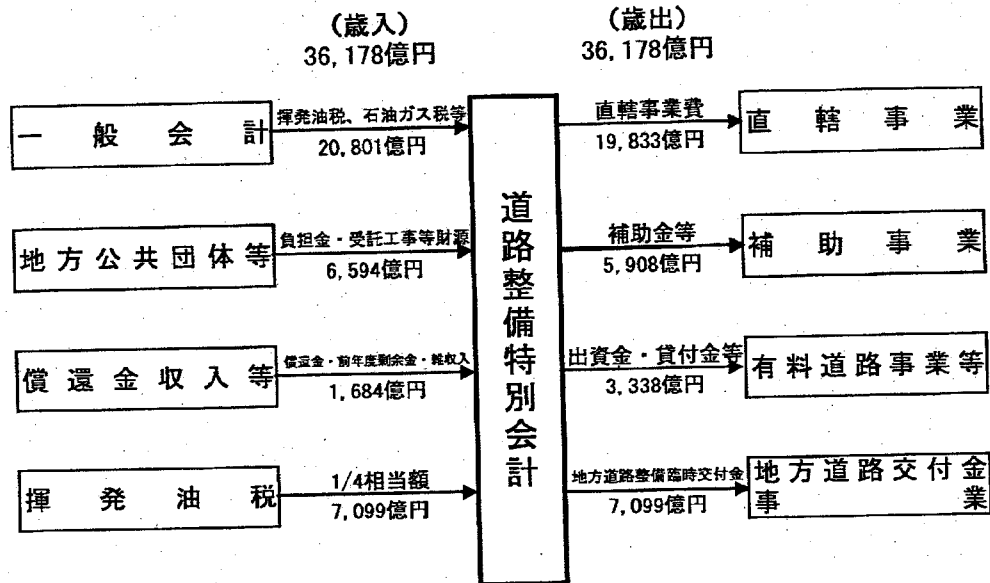
平成20年度より、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計を統合し、社会資本整備事業特別会計を設置。

#### ○ 道路整備特別会計が経理している事務及び事業の内容

道路整備特別会計は、国が直轄で行う道路の整備に関する事業に要する費用、地方公共団体等が行う道路の整備に要する費用に対する補助金等の交付等に係る歳入歳出を一般会計と区分して管理。

具体的には、一般会計からの繰入金(揮発油税(揮発油税収見込額の1/4相当額を除く)、石油ガス税(1/2等)、揮発油税の1/4相当額、地方公共団体の直轄事業負担金等を財源として、交通円滑化事業、地域連携推進事業、沿道環境改善事業、交通安全事業、有料道路事業、地方道路交付金事業等を実施。

○ 歳入及び歳出の概要



(平成19年度予算ベース)

道路整備特別会計に関するお問合せ先  
国土交通省道路局総務課予算第一係  
(代表)03-5253-8111 (内線)37-123

II 予算に関する情報

○ 平成 19 年度予算(道路整備特別会計)

・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
揮 発 油 税	709,900	道 路 事 業 費	1,543,868
一 般 会 計 より 受 入	2,059,775	北 海 道 道 路 事 業 費	247,604
産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	20,286	離 島 道 路 事 業 費	25,339
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	603,833	沖 縄 道 路 事 業 費	75,267
		道 路 環 境 整 備 事 業 費	621,774
償 還 金 収 入	123,539	北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費	44,647
附 帯 工 事 負 担 金 収 入	32,388	離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費	572
受 託 工 事 納 付 金 収 入	23,178	沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費	13,677
前 年 度 剩 余 金 受 入	29,458	独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 運 営 費	1,154
雑 収 入	15,404	独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費	169
		地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	709,900
		独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	79,083
		有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	17,001
		道 路 事 業 資 金 貸 付 金	20,286
		附 帯 工 事 費	31,195
		受 託 工 事 費	22,382
		道 路 事 業 工 事 諸 費	78,871
		事 務 費	742
		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	82,230
		予 備 費	2,000
合 計	3,617,761	合 計	3,617,761

・一般会計からの繰入金の額及び繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) ..... 2,059,775 百万円

(繰入れの理由)

特別会計に関する法律附則第119条の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるため。

### Ⅲ 決算に関する情報

○ 平成19年度決算（道路整備特別会計）

・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
揮 発 油 税	709,900	道 路 事 業 費	1,636,394
一 般 会 計 より 受 入	2,102,848	北 海 道 道 路 事 業 費	268,707
産 業 投 資 特 別 会 計 より 受 入	38,172	離 島 道 路 事 業 費	27,049
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	638,420	沖 縄 道 路 事 業 費	79,041
債 還 金 収 入	130,429	道 路 環 境 整 備 事 業 費	653,679
附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	24,211	北 海 道 道 路 環 境 整 備 事 業 費	52,334
受 託 工 事 納 付 金 収 入	18,547	離 島 道 路 環 境 整 備 事 業 費	209
前 年 度 剰 余 金 受 入	909,283	沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 費	14,527
雑 収 入	23,356	独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 運 営 費	1,153
		独 立 行 政 法 人 土 木 研 究 所 施 設 整 備 費	168
		地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	702,004
		独 立 行 政 法 人 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構 出 資	79,083
		有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	18,077
		道 路 事 業 資 金 貸 付 金	36,807
		附 帯 工 事 費	23,455
		受 託 工 事 費	15,472
		道 路 事 業 工 事 諸 費	76,497
		事 務 費	659
		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	88,198
		道 州 制 北 海 道 モ デ ル 事 業 推 進 費	4,318
		社 会 資 本 整 備 事 業 調 整 費	699
		景 観 形 成 事 業 推 進 費	12,341
		沖 縄 北 部 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	1,236
		災 害 対 策 等 緊 急 事 業 推 進 費	8,798
		北 海 道 特 定 特 別 総 合 開 発 事 業 推 進 費	4,645
		都 市 再 生 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業 推 進 費	3,493
		地 域 自 立 ・ 活 性 化 事 業 推 進 費	2,755
		予 備 費	—
合 計	4,595,170	合 計	3,811,811

※百万円未満を切り捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

・一般会計からの繰入金の金額及び当該金額の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(一般会計からの繰入金の実績額).....	2,102,848 百万円
(予算に計上した繰入金の額).....	2,178,719 百万円

(相違した理由)

事業計画の変更等により翌年度への繰越工事があったこと等のため

・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

(剰余金の額).....	783,359 百万円
--------------	-------------

(剰余金が生じた理由)

事業計画の変更等により翌年度への繰越工事があったこと等のため

(剰余金の処理の方法)

この会計は、特別会計に関する法律(以下「法」という。)附則第67条第1項第5号の規定により本年度限りの設置であったので、この剰余金は、法附則第240条第1項の規定により、法第2条第1項第16号の規定により設置された社会資本整備事業特別会計の業務勘定及び道路整備勘定の平成20年度の歳入に繰り入れることとした。

IV 企業会計の慣行を参考とした財務書類

平成 19 年度

道路整備特別会計財務書類

道路整備特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	909,866	783,862	未払金	34,971	30,253
たな卸資産	3,141	437	保管金等	582	503
未収金	8,813	19,957	前受金	6,997	8,845
未収収益	159	174	賞与引当金	4,092	4,132
前払費用	59	61	退職給付引当金	106,875	102,999
貸付金	1,779,901	1,760,030	他会計繰戻未済金	1,013,543	963,516
貸倒引当金 △	122	839			
有形固定資産	596,820	633,203			
国有財産(公共用 財産を除く)	269,569	262,115			
土地	134,807	134,658			
立木竹	229	230			
建物	82,540	79,445			
工作物	49,588	45,451			
船舶	3	2			
建設仮勘定	2,400	2,326			
公共用財産	223,080	286,026			
建設仮勘定	223,080	286,026			
物品	104,170	85,062			
無形固定資産	4,672	4,037			
出資金	4,879,706	5,276,034			
			負債合計	1,167,062	1,110,251
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	7,015,954	7,366,707
資産合計	8,183,016	8,476,959	負債及び資産・ 負債差額合計	8,183,016	8,476,959



# 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	本会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
人 件 費	56,554	56,988
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,092	4,132
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,849	3,644
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	47,143	38,928
補 助 金 等	1,422,639	1,349,982
委 託 費	507	529
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	1,218	1,153
一 般 会 計 へ の 繰 入	172	136
庁 費 等	6,931	6,921
そ の 他 の 経 費	1,561	1,389
減 価 償 却 費	50,336	45,868
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	154	874
資 産 処 分 損 益	7,954	1,419
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,608,117	1,511,969

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成18年4月1日〕	〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日〕	〔至 平成20年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		6,074,813		7,015,954
II 本年度業務費用合計	△	1,608,117	△	1,511,969
III 財 源		3,693,240		3,524,998
1 自 己 収 入		730,071		712,249
地方公共団体工事費負担金収入		654,607		638,420
受託工事納付金収入		17,802		16,439
附帯工事費負担金収入		30,242		23,510
手 数 料 収 入		10,141		10,227
そ の 他 の 財 源		17,277		23,651
2 目 的 税 等 収 入		739,300		709,900
目的税(揮発油税)収入		739,300		709,900
3 他会計(勘定)からの受入		2,223,869		2,102,848
一般会計からの受入		2,223,869		2,102,848
IV 無償所管換等	△	2,195,802	△	1,979,520
V 資産評価差額		1,051,821		317,244
VI 本年度末資産・負債差額		7,015,954		7,366,707

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	本会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財 源</b>		
地方公共団体工事費負担金収入	654,607	638,420
受託工事納付金収入	18,182	18,547
附帯工事費負担金収入	30,536	24,211
資産売却収入	714	1,756
手数料収入	10,112	10,205
貸付金の回収による収入	122,021	130,429
その他の収入	16,203	11,394
目的税(揮発油税)収入	739,300	709,900
一般会計からの受入	2,286,237	2,102,848
産業投資特別会計からの受入	46,388	38,172
前年度剰余金受入	862,252	909,283
<b>財源合計</b>	<b>4,786,556</b>	<b>4,595,170</b>
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1) 業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 68,087	△ 68,598
附帯・受託事業費	△ 47,143	△ 38,928
補助金等	△ 1,427,600	△ 1,354,701
委託費	△ 507	△ 529
独立行政法人運営費交付金	△ 1,218	△ 1,153
一般会計への繰入	△ 172	△ 136
産業投資特別会計への繰入	△ 80,101	△ 88,198
貸付けによる支出	△ 65,947	△ 54,884
出資による支出	△ 79,683	△ 79,083
庁費等の支出	△ 6,992	△ 6,983
その他の支出	△ 1,561	△ 1,389
<b>業務支出(施設整備支出を除く)合計</b>	<b>△ 1,779,017</b>	<b>△ 1,694,589</b>
<b>(2) 施設整備支出</b>		
土地に係る支出	△ 799	△ 1,117
建物に係る支出	△ 5,601	△ 3,738
道路整備支出	△ 2,087,580	△ 2,109,452

その他の支出	△	4,273	△	2,913
施設整備支出合計	△	2,098,255	△	2,117,221
業務支出合計	△	3,877,272	△	3,811,811
業務収支		909,283		783,359
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		909,283		783,359
翌年度歳入繰入		909,283		783,359
その他歳計外現金・預金本年度末残高		582		503
本年度末現金・預金残高		909,866		783,862

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成18年度の計数を計上している。

## 2 重要な会計方針の変更

### (1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金(年金)についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金(年金)に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において退職給付引当金が201百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が201百万円増加している。

## 3 重要な後発事象

### (1) 特別会計の統廃合

本特別会計は平成20年度より都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び空港整備特別会計と統合し、社会資本整備事業特別会計となり、所属する勘定は業務勘定と道路整備勘定となった。

## 4 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国道2号線道路公害差止・損害賠償請求事件	339	広島地裁平14(ワ)1295	国道2号線沿道に居住する住民等が、高架道路が建設される以前からこれまでに受けた道路公害による被害等の更なる拡大等を理由に工事の差止及び損害賠償を求めたもの。
その他14件	791		
合計	1,130		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成20年3月31日現在の請求金額を記載している。

## 5 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 597,333百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 915,684百万円

## 6 追加情報

### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費受益者等負担金等の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、道路開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。

- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、国道事務所及び公務員宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国道事務所及び公務員宿舍等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国道事務所及び公務員宿舍等を計上している。
- ・「工作物」には、国道事務所及び公務員宿舍等に係る門扉等を計上している。
- ・「船舶」には、工事の施工等に必要船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、会計年度末に未完成の国道事務所等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定(公共用財産)を計上している。
- ・「建設仮勘定」(公共用財産)には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、未払恩給給付費及び補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第122条第3項及び第5項の規定による産業投資特別会計に繰り入れることになっている額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条等の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額等を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、建物、物件及び公務員宿舍等の貸付料、道路開発資金貸付金の利子収入を計上している。
- ・「目的税(揮発油税)収入」には、「特別会計に関する法律」附則第118条の規定による「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定に基づく道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、施設完成後の一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正等により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条等の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額等を計上している。
- ・「資産売払収入」には、不用となった物品の売り払い収入額等を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、道路開発資金貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入額を計上している。



- ・「目的税(揮発油税)収入」には、「特別会計に関する法律」附則第118条の規定による、「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定に基づく道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「産業投資特別会計からの受入」には、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定に基づく道路整備事業に要する資金の貸付けの目的のため、産業投資特別会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
  - ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費」には、用地事務委託費等を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
  - ・「産業投資特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第122条第3項の規定による産業投資特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「貸付けによる支出」には、公益事業者等に対する貸付に係る支出を計上している。
  - ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資を計上している。
  - ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「土地に係る支出」には、国道事務所及び公務員宿舍用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
  - ・「建物に係る支出」には、国道事務所及び公務員宿舍施設等の建物の取得に係る支出を計上している。
  - ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
  - ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出及び道路整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
  - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
  - ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支を計上している。
  - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本特別会計は、道路事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた特別会計であり、本特別会計が整備する公共用財産(一般国道)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)の定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	40,903,014	2,260,722	581	1,117,055	42,046,101
用 地	18,035,769	398,951	5,296	—	18,429,424
公 共 用 財 産	58,938,783	2,659,673	5,877	1,117,055	60,475,525

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬

恩給給付費に係る引当金の計上に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の貸借対照表において退職給付引当金が0百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用計算書において、退職給付引当金繰入額が0百万円増加している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	783,862
合 計	783,862

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品等	3,141	437	3,141	—	—	437
合 計	3,141	437	3,141	—	—	437

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金	会社等	2,701
損害賠償金	会社等	7,552
物件使用料	会社等	115
その他の		217
消費税還付金	一般会計国税収納整理基金	9,371
合 計		19,957

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	480,554	40,430	32,825	488,158	本州四国連絡道路事業資金貸付等
首都高速道路株式会社	61,368	15,842	40,430	36,779	道路事業資金収益回収特別貸付
独立行政法人都市再生機構	4,660	—	586	4,073	街路事業資金収益回収特別貸付等
地方公共団体	28,652	25	4,489	24,188	有料道路整備資金貸付等
地方道路公社	934,390	95,523	79,849	950,064	道路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	43,512	—	6,252	37,259	街路事業資金収益回収特別貸付等
地方住宅供給公社	1,096	—	109	986	街路事業資金収益回収特別貸付
土地開発公社	18,992	2,275	7,505	13,762	道路開発資金貸付
財団法人	1,958	—	164	1,794	道路開発資金貸付
会 社	204,004	763	2,450	202,316	道路開発資金貸付
個 人	711	—	66	645	道路開発資金貸付
合 計	1,779,901	154,859	174,730	1,760,030	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
貸 付 金	1,779,901	△ 19,871	1,760,030	—	—	—	貸付金等の残高に、 過去3年間の貸倒実 績率(注)を乗じた額 を計上している。 (注) 過去3年間の 債権平均残高に 対する過去3年 間の不納欠損の割 合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,779,901	△ 19,871	1,760,030	—	—	—	
未 収 金	4,396	6,190	10,586	122	716	839	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1,439	7,254	8,694	122	716	839	
上記以外の債権	2,956	△ 1,064	1,892	—	—	—	
合 計	1,784,297	△ 13,681	1,770,616	122	716	839	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 除 く)	269,569	12,359	6,615	13,198	—	262,115
行 政 財 産	260,530	11,360	5,254	13,181	—	253,453
土 地	125,945	1,748	1,555	—	—	126,138
立 木 竹	229	3	1	—	—	230
建 物	82,444	4,054	978	6,157	—	79,362
工 作 物	49,506	3,433	522	7,023	—	45,393
船 舶	3	—	—	0	—	2
建 設 仮 勘 定	2,400	2,121	2,196	—	—	2,326
普 通 財 産	9,039	998	1,360	16	—	8,661
土 地	8,861	872	1,213	—	—	8,520
立 木 竹	—	0	0	—	—	—
建 物	95	89	94	7	—	83
工 作 物	82	36	52	8	—	58
公 共 用 財 産	223,080	2,117,700	2,054,755	—	—	286,026
建 設 仮 勘 定	223,080	2,117,700	2,054,755	—	—	286,026
物 品	104,170	13,399	1,007	31,499	—	85,062
小 計	596,820	2,143,459	2,062,378	44,697	—	633,203
(無形固定資産)	—	—	—	—	—	—
国 有 財 産	4	—	—	—	—	4
行 政 財 産	0	—	—	—	—	0
特 許 権 等	0	—	—	—	—	0
普 通 財 産	4	—	—	—	—	4
特 許 権 等	4	—	—	—	—	4
ソ フ ト ウ ェ ア	4,118	834	283	1,170	—	3,499
電 話 加 入 権	549	60	76	—	—	533
小 計	4,672	895	360	1,170	—	4,037
合 計	601,492	2,144,355	2,062,738	45,868	—	637,240

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻入	本年度増額	本年度減額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○独立行政法人							
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	4,440,034	△ 973,275	79,083	—	1,268,068	—	4,813,911
土木研究所							
(道路整備勘定)	2,339	△ 165	—	—	158	—	2,331
(一般勘定)	257	14	—	—	△ 20	—	251
○特殊会社							
東日本高速道路株式会社	124,957	△ 20,005	—	—	24,303	—	129,255
中日本高速道路株式会社	157,158	△ 27,217	—	—	37,573	—	167,514
西日本高速道路株式会社	122,951	△ 27,994	—	—	33,479	—	128,436
首都高速道路株式会社	14,003	△ 503	—	—	996	—	14,496
阪神高速道路株式会社	11,215	△ 1,215	—	—	2,467	—	12,467
本州四国連絡高速道路株式会社	6,789	△ 1,458	—	—	2,040	—	7,370
合計	4,879,706	△ 1,051,821	79,083	—	1,369,065	—	5,276,034

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,729,735	35,339,162	6,390,573	4,707,184	3,545,842	75.33%	4,813,911	4,813,911	法定財務諸表
土木研究所									
(道路整備勘定)	3,229	897	2,331	3,330	3,330	100.00%	2,331	2,331	法定財務諸表
(一般勘定)	31,787	2,543	29,243	31,681	272	0.86%	251	251	法定財務諸表
○特殊会社									
東日本高速道路株式会社	719,233	589,918	129,314	105,000	104,952	99.95%	129,255	129,255	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,183,161	1,015,570	167,590	130,000	129,940	99.95%	167,514	167,514	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	609,400	480,906	128,494	95,000	94,956	99.95%	128,436	128,436	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	449,063	420,070	28,992	27,000	13,499	50.00%	14,496	14,496	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	254,257	229,322	24,934	20,000	9,999	50.00%	12,467	12,467	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	41,006	29,944	11,061	8,000	5,330	66.63%	7,370	7,370	法定財務諸表
合計	45,020,874	38,108,337	6,912,536	5,127,196	3,908,126	76.22%	5,276,034	5,276,034	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
土木研究所				
(道路整備勘定)	3,330	2,331	1,157	平成14年度
合計	3,330	2,331	1,157	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	30,186
公務災害補償費	個人	15
児童手当	個人	51
恩給に係る未払金	個人	0
合 計		30,253

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	63,928	3,844	2,442	62,526
恩給給付に係る引当金	31	2	△ 8	20
整理資源に係る引当金	41,707	3,562	1,038	39,183
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,207	111	172	1,269
合 計	106,875	7,520	3,644	102,999

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	63,972	地方公共団体が施行する交通円滑化事業の事業費の一部補助	無
(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	154,025	地方公共団体等が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助	無
(項) 道路事業費 (目) 雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	20,725	「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助	無
(項) 道路事業費 (目) 河川等関連公共施設整備促進事業費補助	地方公共団体	25,458	河川の改修、ダムの建設等を促進するため、河川事業等に関連して施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助	無
(項) 道路事業費 (目) 後進地域特例法適用団体等補助率差額	地方公共団体	22,459	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく平成18年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助	無
(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	17,343	地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助	無
(項) 離島道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	26,762	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地域連携推進事業の事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	19,971	地方公共団体が施行する交通円滑化事業の事業費の一部補助	無
(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	25,449	地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助	無
(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	地方公共団体	80,172	地方公共団体が施行する交通連携推進事業の事業費の一部補助	無
(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	地方公共団体	11,971	地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助	無
(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	54,279	「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助	無
(項) 道路環境整備事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	52,283	「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき住宅市街地総合整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助	無
(項) 地方道路整備臨時交付金 (目) 地方道路整備臨時交付金	地方公共団体	702,004	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付	無
そ の 他		73,103		
合 計		1,349,982		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
用地事務委託費	地方公共団体等	471	用地及び補償事務の委託	無
道路開発調査等委託費	財団法人	57	調査等の委託	無
合 計		529		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
土 木 研 究 所	1,153	運営費交付金の交付
合 計	1,153	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		23,651
合計			23,651

#### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬修正		△ 253	土地、工作物等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
報告漏れ		179	土地、工作物等	報告の漏れを原因とする計上漏れ	
実測と帳簿の差額		5	土地	土地を実測した結果、国有財産台帳の面積の修正対応した修正額	
公共物より編入		186	土地		
区画整理		51	土地		
財産の交換差額		△ 17	土地	財産の交換による差額	
譲与		△ 80	土地		
公共物へ編入		△ 214	土地、建物、工作物		
資産の無償所管換(渡)	国土交通省所管一般会計	△ 1,752,531	施設	事業完了に伴う引渡	
資産の無償所管換(渡)	国土交通省所管一般会計	△ 282,519	用地	事業完了に伴う引渡	
その他		55,673			
合計		△ 1,979,520			

#### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 1,051,821	1,369,065	317,244	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 1,051,821	1,369,065	317,244	

### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		11,394
合計			11,394

#### (2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	582
本年度受入	503
本年度払出	582
本年度末残高	503



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,381,830	1,192,126	未払金	850,041	746,820
有価証券	51,551	49,081	未払費用	140,940	139,460
たな卸資産	10,794	6,300	保管金等	10,192	12,437
未収金	166,705	220,503	前受金	46,779	24,564
未収収益	229	39	前受収益	1,096	839
前払金	2,165	4,863	賞与引当金	12,396	16,093
前払費用	11,428	8,865	債券	24,618,609	24,181,344
繰延税金資産	4,452	7,700	借入金	12,005,381	11,799,211
貸付金	1,335,406	1,277,423	退職給付引当金	333,325	335,234
その他の債権等	64,906	64,939	その他の引当金	33,437	26,349
貸倒引当金 △	2,941	△ 3,020	他会計繰戻未済金	1,013,543	963,516
有形固定資産	44,621,056	44,549,463	繰延税金負債	81	170
国有財産等(公共 用財産を除く)	798,487	792,868	その他の債務等	90,976	115,836
土地	446,088	444,088			
立木竹	229	230			
建物	176,834	175,148			
工作物	161,284	155,837			
船舶	3	2			
建設仮勘定	14,047	17,559			
公共用財産	42,891,272	42,810,757			
公共用財産用地	7,998,707	8,118,689			
公共用財産施設	28,854,401	29,370,053			
建設仮勘定	6,038,163	5,322,013			
物品等	931,296	945,837			
無形固定資産	277,120	279,127			
出資金	11,689	14,108			
繰延資産	1,290	1,807			
その他投資等	12,628	30,940			
			<b>負債合計</b>	<b>39,156,803</b>	<b>38,361,879</b>
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	8,793,512	9,342,390
			(うち他会計等からの 出資)	(1,156,134)	(1,156,134)
<b>資産合計</b>	<b>47,950,315</b>	<b>47,704,270</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>47,950,315</b>	<b>47,704,270</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	本会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上原価	462,263	152,677
人件費	85,437	87,466
賞与引当金繰入額	8,487	8,110
退職給付引当金繰入額	13,684	8,143
附帯・受託事業費	47,143	38,928
補助金等	1,422,464	1,349,813
委託費	507	529
一般会計への繰入	172	136
庁費等	6,931	6,921
その他の経費	171,478	186,152
減価償却費	942,405	934,525
貸倒引当金繰入額	162	884
その他の引当金繰入額	36,507	27,948
支払利息	601,153	569,207
資産処分損益	22,254	19,004
減損損失	2,680	1,212
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,823,736</b>	<b>3,391,662</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	8,457,006	8,793,512
II 本年度業務費用合計	△ 3,823,736	△ 3,391,662
III 財 源	6,316,785	5,815,519
1 自 己 収 入	726,631	708,487
2 目的税等収入	739,300	709,900
3 他会計(勘定)からの受入	2,223,869	2,102,848
4 独立行政法人等収入	2,626,983	2,294,283
IV 無償所管換等	△ 2,175,095	△ 1,960,619
V 資産評価差額	△ 14	△ 40
VI その他資産・負債差額の増減	18,566	85,681
1 新規連結による増減	7,412	350
2 その他の資産・負債差額の増減	11,154	85,331
VII 本年度末資産・負債差額	8,793,512	9,342,390

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
<b>I 業 務 収 支</b>		
<b>1 財 源</b>		
自己収入	725,215	707,566
目的税(揮発油税)収入	739,300	709,900
一般会計からの受入	2,286,237	2,102,848
産業投資特別会計からの受入	46,388	38,172
独立行政法人等収入	3,173	26,280
有価証券売却収入	145,136	94,418
固定資産売却収入	13,911	14,922
貸付金の回収による収入	113,433	209,354
その他の投資収入	840	211
前年度剰余金等受入	1,407,872	1,381,248
新規連結による現金・預金増加額	38,975	7,908
財源合計	5,520,484	5,292,831
<b>2 業 務 支 出</b>		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 69,378	△ 69,850
附帯・受託事業費	△ 47,143	△ 38,928
補助金等	△ 1,427,425	△ 1,354,532
委託費	△ 507	△ 529
一般会計への繰入	△ 172	△ 136
産業投資特別会計への繰入	△ 80,101	△ 88,198
貸付けによる支出	△ 83,123	△ 41,237
出資による支出	—	△ 23
有価証券取得支出	△ 104,191	△ 91,363
庁費等の支出	△ 6,992	△ 6,983
その他の支出	△ 103,297	△ 95,228
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,922,335	△ 1,787,013
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 799	△ 1,117
建物に係る支出	△ 5,601	△ 3,738
道路整備支出	△ 2,062,833	△ 2,098,893

独立行政法人等における固定資産取得支出	△	40,278	△	59,340
その他の支出	△	4,273	△	2,913
施設整備支出合計	△	2,113,786	△	2,166,002
業務支出合計	△	4,036,121	△	3,953,016
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)		440,317		569,538
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)		258,392		248,461
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)		405,471		528,122
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)		107,385		268,436
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)		107,116		134,780
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)		60,278		59,456
業務収支		2,863,325		3,148,610
II 財務収支				
借入による収入		208,353		386,914
借入金の返済による支出	△	1,117,750	△	1,216,432
利息の支払額	△	637,276	△	608,574
地方公共団体からの出資による収入		53,017		52,417
債券の発行による収入		3,130,966		3,482,792
債券の償還による支出	△	3,037,593	△	4,009,374
その他の財務収支	△	81,793	△	44,720
財務収支	△	1,482,076	△	1,956,978
本年度収支		1,381,248		1,191,632
翌年度歳入繰入		1,381,248		1,191,632
収支に関する換算差額		—	△	8
その他歳計外現金・預金本年度末残高		582		503
本年度末現金・預金残高		1,381,830		1,192,126

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
東日本高速道路株式会社	104,952	99.95%	16
中日本高速道路株式会社	129,940	99.95%	13
西日本高速道路株式会社	94,956	99.95%	17
首都高速道路株式会社	13,499	50.00%	18
阪神高速道路株式会社	9,999	50.00%	5
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人土木研究所(道路整備勘定)	3,330	100.00%	—
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(高速道路勘定)	3,545,842	75.33%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成20年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては建物、工作物、船舶については定率法により、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては、定額法等によっている。

#### (2) 消費税等

本特別会計においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

#### (5) 連結区分別収支計算書の作成方法

本特別会計においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### 5 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の道路整備特別会計の平成 18 年度の計数を計上している。

### 6 重要な会計方針の変更

#### (1) 退職給付引当金の計上方法について

従来、退職給付引当金のうち「国家公務員災害補償法」に係る引当金については、遺族補償年金に係る分のみを計上していたが、遺族特別給付金(年金)についても同様に将来給付負担が見込まれるため、遺族補償年金に係る分に加えて遺族特別給付金(年金)に係る分も合わせて引当計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の連結貸借対照表において退職給付引当金が 201 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の業務費用合計が 201 百万円増加している。

### 7 重要な後発事象

#### (1) 特別会計の統廃合

本特別会計は平成 20 年度より都市開発資金融通特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び空港整備特別会計と統合し、社会資本整備事業特別会計となり、所属する勘定は業務勘定と道路整備勘定となった。

### 8 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する定期預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等及び連結対象法人の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費受益者等負担金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本特別会計における翌年度以降分の自賠責保険料に加え、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本特別会計が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本特別会計が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本特別会計が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、本特別会計が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、本特別会計が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本特別会計における建設仮勘定のほか、連結対象法人における会計年度末に未完成の事務所等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、本特別会計における建設仮勘定のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、連結対象法人が保有する道路用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、連結対象法人が保有する道路施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」(公共用財産)には、本特別会計における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計における物品のほか、連結対象法人において資産計上した物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本特別会計及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人におけるETCマイレージサービス引当金等を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第122条第3項及び第5項の規定による産業投資特別会計に繰り入れることになっている額を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。



- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本特別会計における附帯・受託事業の道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本特別会計における用地事務委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本特別会計における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人における引当金等の繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本特別会計における「道路法」第50条等の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第118条の規定による「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第119条の規定による道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産及び帳簿の誤謬訂正等により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「新規連結による増減」には、連結対象法人の新規連結に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人の出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本特別会計における「道路法」第50条等の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入等を計上している。
- ・「目的税(揮発油税)収入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第118条の規定による「道路整備費の財源等の特例に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第119条の規定による道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計からの受入」には、本特別会計における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定に基づく道路整備事業に要する資金の貸付けの目的のため、産業投資特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における発生した収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人における投資その他の資産の売却等による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金増加額」には、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本特別会計における附帯・受託事業の道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、本特別会計における用地事務委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本特別会計における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第122条第3項の規定に基づく産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計における独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に要した支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、本特別会計におけるその他の支出のほか、連結対象法人において独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本特別会計における国道事務所及び公務員宿舍用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本特別会計における国道事務所及び公務員宿舍等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、本特別会計における国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において取得された固定資産に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計における土地に係る支出、建物に係る支出、道路整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資額を計上している。

- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人の債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人の債券の償還による支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における換算差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入に収支に関する換算差額及びその他歳計外現金・預金本年度末残高を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 連結対象法人の連結貸借対照表上の有価証券と出資金の区分の見直しを行ったため、前年度より遡及修正している。この修正により、前年度の有価証券が690百万円増加、出資金が同額減少している。

イ 連結対象法人の連結業務費用計算書上の売上原価等の業務費用区分が統一されていなかったため、前年度より遡及修正している。この修正により、前年度の売上原価が462,263百万円増加、人件費が24,426百万円減少、賞与引当金繰入額が2,903百万円減少、退職給付引当金繰入額が2,122百万円減少、その他の経費が394,731百万円減少、減価償却費48,806百万円減少、貸倒引当金繰入額が5百万円増加、その他の引当金繰入額が10,430百万円増加及び資産処分損益が289百万円増加している。

ウ 本特別会計の恩給給付費に係る引当金の計上に誤りがあったため、遡及して修正を行った。この修正により前年度の連結貸借対照表において退職給付引当金が0百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の連結業務費用計算書において、退職給付引当金繰入額が0百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	道路整備特別 会計	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	783,862	43,627	82,308	104,143	75,378	52,656
有 価 証 券	—	5,949	41,958	—	12	—
た な 卸 資 産	437	1,332	2,541	1,459	—	316
未 収 金	19,957	190,560	56,225	49,807	51,958	20,667
未 収 収 益	174	148	12	—	—	—
前 払 金	—	671	532	588	2,047	1,357
前 払 費 用	61	0	2,746	2,334	3,611	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	2,602	2,814	1,791	174
貸 付 金	1,760,030	107,944	182	5,097	27,435	—
そ の 他 の 債 権 等	—	22	22,522	30,915	18,868	29,322
貸 倒 引 当 金	△ 839	—	△ 616	△ 633	△ 678	△ 159
有 形 固 定 資 産	633,203	41,421,950	508,517	993,580	431,972	347,563
国有財産等(公共用財産を除 く)	262,115	—	141,251	170,247	139,967	37,191
土 地	134,658	—	86,094	116,118	84,161	8,027
立 木 竹	230	—	—	—	—	—
建 物	79,445	—	23,272	28,838	24,389	9,779
工 作 物	45,451	—	29,418	20,248	28,260	16,137
船 舶	2	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	2,326	—	2,466	5,041	3,155	3,246
公 共 用 財 産	286,026	40,793,277	302,103	775,307	229,524	284,809
公 共 用 財 産 用 地	—	8,118,689	—	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設	—	29,370,053	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	286,026	3,304,533	302,103	775,307	229,524	284,809
物 品 等	85,062	628,673	65,162	48,026	62,480	25,562
無 形 固 定 資 産	4,037	251,637	5,461	6,412	6,038	1,926
出 資 金	5,276,034	—	10,571	2,002	1,263	—
繰 延 資 産	—	—	440	894	471	—
そ の 他 投 資 等	—	592	3,414	3,663	6,384	989
資 産 合 計	8,476,959	42,024,436	739,421	1,203,081	626,556	454,814
<負 債 の 部>						
未 払 金	30,253	498,104	112,765	102,808	113,831	40,927
未 払 費 用	—	119,499	5,249	8,510	2,868	565
保 管 金 等	503	—	1,225	5,941	4,586	395
前 受 金	8,845	113	5,876	5,753	6,089	2,134
前 受 収 益	—	—	5	810	1	—
賞 与 引 当 金	4,132	69	3,131	2,671	3,405	1,240
債 券	—	23,195,332	224,447	433,814	206,244	77,285
借 入 金	—	11,498,085	148,070	381,478	45,427	226,799
退 職 給 付 引 当 金	102,999	17	59,582	51,940	60,100	30,156
そ の 他 の 引 当 金	—	—	7,979	7,301	7,606	177
他 会 計 繰 戻 未 済 金	963,516	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	74	37,189	28,129	39,403	44,506
負 債 合 計	1,110,251	35,311,296	605,525	1,029,159	489,564	424,189
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	7,366,707	6,713,140	133,895	173,922	136,992	30,625

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所(道路整備勘定)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	38,022	11,628	499	408,264	—	1,192,126
有価証券	—	1,160	—	49,081	—	49,081
たな卸資産	149	61	—	5,862	—	6,300
未収金	15,777	6,098	4	391,099	△ 190,553	220,503
未収収益	—	9	—	169	△ 304	39
前払金	—	251	—	5,449	△ 586	4,863
前払費用	96	14	—	8,803	—	8,865
繰延税金資産	317	—	—	7,700	—	7,700
貸付金	—	581	—	141,242	△ 623,848	1,277,423
その他の債権等	13,313	144	—	115,108	△ 50,168	64,939
貸倒引当金	△ 72	△ 19	—	△ 2,180	—	△ 3,020
有形固定資産	185,131	24,834	2,708	43,916,259	—	44,549,463
国有財産等(公用財産を除く)	24,197	16,629	1,269	530,753	—	792,868
土地	5,169	9,858	—	309,430	—	444,088
立木竹	—	—	—	—	—	230
建物	3,876	4,424	1,122	95,703	—	175,148
工作物	13,838	2,335	146	110,386	—	155,837
船舶	—	—	—	—	—	2
建設仮勘定	1,312	10	—	15,233	—	17,559
公用財産	138,270	1,439	—	42,524,730	—	42,810,757
公用財産用地	—	—	—	8,118,689	—	8,118,689
公用財産施設	—	—	—	29,370,053	—	29,370,053
建設仮勘定	138,270	1,439	—	5,035,987	—	5,322,013
物品等	22,663	6,765	1,439	860,774	—	945,837
無形固定資産	3,069	527	16	275,090	—	279,127
出資金	4	—	—	13,841	△ 5,275,768	14,108
繰延資産	—	—	—	1,807	—	1,807
その他投資等	543	384	—	15,970	14,969	30,940
資産合計	256,354	45,676	3,229	45,353,571	△ 6,126,260	47,704,270
<負債の部>						
未払金	29,574	11,002	466	909,480	△ 192,913	746,820
未払費用	2,293	501	9	139,499	△ 39	139,460
保管金等	90	201	1	12,441	△ 507	12,437
前受金	1,549	274	—	21,791	△ 6,072	24,564
前受収益	—	22	—	839	—	839
賞与引当金	980	449	12	11,960	—	16,093
債券	44,220	—	—	24,181,344	—	24,181,344
借入金	117,904	5,287	—	12,423,055	△ 623,843	11,799,211
退職給付引当金	17,465	12,829	144	232,234	—	335,234
その他の引当金	2,317	967	—	26,349	—	26,349
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	—	963,516
繰延税金負債	108	62	—	170	—	170
その他の債務等	14,017	2,494	—	165,815	△ 49,979	115,836
負債合計	230,522	34,092	634	38,124,983	△ 873,355	38,361,879
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	25,831	11,584	2,595	7,228,587	△ 5,252,904	9,342,390

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	道路整備特別 会計	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
売上原価	—	—	869,943	669,142	850,375	431,516
人件費	56,988	944	9,660	7,286	8,484	2,107
賞与引当金繰入額	4,132	69	729	387	1,949	505
退職給付引当金繰入額	3,644	6	1,180	870	1,377	713
附帯・受託事業費	38,928	—	—	—	—	—
補助金等	1,349,982	—	—	—	—	—
委託費	529	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	1,153	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	136	—	—	—	—	—
庁費等	6,921	—	—	—	—	—
その他の経費	1,389	35,053	43,444	47,123	38,220	9,180
減価償却費	45,868	885,156	787	658	942	242
貸倒引当金繰入額	874	—	0	1	—	—
その他の引当金繰入額	—	—	7,336	6,909	15,232	36
支払利息	—	567,227	925	523	57	211
資産処分損益	1,419	19,955	209	54	△ 368	△ 408
減損損失	—	—	79	—	—	—
本年度業務費用合計	1,511,969	1,508,413	934,297	732,957	916,271	444,105

その他の経費内訳	道路整備特別 会計	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
特別会計財務書類でのその他の経費	1,389	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2,055	—	—	—	—
連結対象法人での一般管理費	—	771	37,990	38,860	32,262	7,279
連結対象法人でのその他の経費	—	32,226	5,454	8,263	5,957	1,900
計	1,389	35,053	43,444	47,123	38,220	9,180

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	道路整備特別 会計	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	7,015,954	6,187,867	126,414	160,623	132,005	28,188
II 本年度業務費用合計	△ 1,511,969	△ 1,508,413	△ 934,297	△ 732,957	△ 916,271	△ 444,105
III 財源	3,524,998	1,903,027	941,920	743,716	924,036	446,210
1 自己収入	712,249	—	—	—	—	—
2 目的税等収入	709,900	—	—	—	—	—
3 他会計(勘定)からの受入	2,102,848	—	—	—	—	—
4 独立行政法人等収入	—	1,903,027	941,920	743,716	924,036	446,210
IV 無償所管換等	△ 1,979,520	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	317,244	—	△ 49	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	130,658	△ 92	2,539	△ 2,779	332
1 新規連結による増減	—	—	—	—	—	332
2 その他の資産・負債差額の増減	—	130,658	△ 92	2,539	△ 2,779	—
VII 本年度末資産・負債差額	7,366,707	6,713,140	133,895	173,922	136,992	30,625

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所(道路整備勘定)	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
売上原価	204,445	78,302	—	3,103,725	△ 2,951,047	152,677
人件費	899	862	233	30,478	—	87,466
賞与引当金繰入額	112	212	12	3,977	—	8,110
退職給付引当金繰入額	148	191	9	4,498	—	8,143
附帯・受託事業費	—	—	—	—	—	38,928
補助金等	—	—	—	—	△ 168	1,349,813
委託費	—	—	—	—	—	529
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	△ 1,153	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	136
庁費等	—	—	—	—	—	6,921
その他の経費	5,680	5,165	894	184,762	—	186,152
減価償却費	504	133	231	888,657	—	934,525
貸倒引当金繰入額	1	6	—	9	—	884
その他の引当金繰入額	△ 1,683	117	—	27,948	—	27,948
支払利息	178	82	—	569,207	—	569,207
資産処分損益	△ 116	149	3	19,479	△ 1,894	19,004
減損損失	1,132	—	—	1,212	—	1,212
本年度業務費用合計	211,304	85,223	1,384	4,833,958	△ 2,954,264	3,391,662

(単位：百万円)

その他の経費内訳	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所(道路整備勘定)	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—	1,389
連結対象法人での業務費用	—	—	860	2,916	—	2,916
連結対象法人での一般管理費	3,887	4,041	33	125,127	—	125,127
連結対象法人でのその他の経費	1,792	1,124	—	56,718	—	56,718
計	5,680	5,165	894	184,762	—	186,152

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所(道路整備勘定)	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	22,897	10,579	2,654	6,671,231	△ 4,893,674	8,793,512
II 本年度業務費用合計	△ 211,304	△ 85,223	△ 1,384	△ 4,833,958	2,954,264	△ 3,391,662
III 財源	214,238	86,421	1,325	5,260,897	△ 2,970,375	5,815,519
1 自己収入	—	—	—	—	△ 3,762	708,487
2 目的税等収入	—	—	—	—	—	709,900
3 他会計(勘定)からの受入	—	—	—	—	—	2,102,848
4 独立行政法人等収入	214,238	86,421	1,325	5,260,897	△ 2,966,613	2,294,283
IV 無償所管換等	—	—	—	—	18,901	△ 1,960,619
V 資産評価差額	—	—	—	△ 49	△ 317,236	△ 40
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 193	—	130,465	△ 44,783	85,681
1 新規連結による増減	—	18	—	350	—	350
2 その他の資産・負債差額の増減	—	△ 211	—	130,114	△ 44,783	85,331
VII 本年度末資産・負債差額	25,831	11,584	2,595	7,228,587	△ 5,252,904	9,342,390



4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	道路整備特別 会計	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	704,536	—	—	—	—	—
目的税(揮発油税)収入	709,900	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	2,102,848	—	—	—	—	—
産業投資特別会計からの受入	38,172	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	2,008,817	—	—	—	—
有価証券売却収入	—	—	93,188	113	517	—
固定資産売却収入	—	19,835	232	969	2,348	1,085
貸付金の回収による収入	130,429	1,228	—	25,001	28,796	—
その他の投資収入	—	—	—	13	—	—
前年度剰余金等受入	909,283	146,202	54,567	131,289	43,560	51,503
新規連結による現金・預金増加額	—	—	2,076	3,862	—	1,927
財 源 合 計	4,595,170	2,176,083	150,064	161,248	75,223	54,516
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 68,598	△ 1,011	—	—	—	—
附帯・受託事業費	△ 38,928	—	—	—	—	—
補助金等	△ 1,354,701	—	—	—	—	—
委託費	△ 529	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 1,153	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 136	—	—	—	—	—
産業投資特別会計への繰入	△ 88,198	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 54,884	△ 54,350	—	—	—	—
出資による支出	△ 79,083	—	—	—	—	—
有価証券取得支出	—	—	△ 88,817	△ 380	△ 1,740	—
庁費等の支出	△ 6,983	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 1,389	△ 106,947	△ 601	△ 1,114	△ 1,194	△ 412
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,694,589	△ 162,308	△ 89,418	△ 1,494	△ 2,935	△ 412
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1,117	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 3,738	—	—	—	—	—
道路整備支出	△ 2,109,452	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 7	△ 13,068	△ 14,493	△ 15,970	△ 7,796
その他の支出	△ 2,913	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	△ 2,117,221	△ 7	△ 13,068	△ 14,493	△ 15,970	△ 7,796
業 務 支 出 合 計	△ 3,811,811	△ 162,316	△ 102,486	△ 15,987	△ 18,906	△ 8,209
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	10,295	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 218,505	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	2,056	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	66,106
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人土木研究所(道路整備部)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	—	—	—	—	3,029	707,566
目的税(揮発油税)収入	—	—	—	—	—	709,900
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	2,102,848
産業投資特別会計からの受入	—	—	—	—	—	38,172
独立行政法人等収入	—	—	1,322	2,010,139	△ 1,983,859	26,280
有価証券売却収入	—	599	—	94,418	—	94,418
固定資産売却収入	572	52	—	25,096	△ 10,173	14,922
貸付金の回収による収入	—	△ 593	—	54,432	24,492	209,354
その他の投資収入	150	48	—	211	—	211
前年度剰余金等受入	34,036	10,040	764	471,964	—	1,381,248
新規連結による現金・預金増加額	41	0	—	7,908	—	7,908
財源合計	34,801	10,147	2,087	2,664,172	△ 1,966,511	5,292,831
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	—	△ 240	△ 1,251	—	△ 69,850
附帯・受託事業費	—	—	—	—	—	△ 38,928
補助金等	—	—	—	—	168	△ 1,354,532
委託費	—	—	—	—	—	△ 529
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	1,153	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 136
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 88,198
貸付けによる支出	—	627	—	△ 53,722	67,369	△ 41,237
出資による支出	—	△ 23	—	△ 23	79,083	△ 23
有価証券取得支出	—	△ 425	—	△ 91,363	—	△ 91,363
庁費等の支出	—	—	—	—	—	△ 6,983
その他の支出	—	△ 122	△ 1,040	△ 111,433	17,594	△ 95,228
業務支出(施設整備支出を除く)合計	—	56	△ 1,280	△ 257,793	165,369	△ 1,787,013
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	△ 1,117
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 3,738
道路整備支出	—	—	—	—	10,558	△ 2,098,893
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,800	△ 1,895	△ 307	△ 59,340	—	△ 59,340
その他の支出	—	—	—	—	—	△ 2,913
施設整備支出合計	△ 5,800	△ 1,895	△ 307	△ 59,340	10,558	△ 2,166,002
業務支出合計	△ 5,800	△ 1,839	△ 1,587	△ 317,133	175,928	△ 3,953,016
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	10,295	559,242	569,538
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 218,505	466,967	248,461
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	2,056	526,065	528,122
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	66,106	202,330	268,436
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	△ 12,574	—	—	△ 12,574	147,355	134,780
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	△ 109	—	△ 109	59,566	59,456

	道路整備特別 会計	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
業 務 収 支	783,359	2,013,767	57,873	△ 73,244	58,373	112,412
Ⅱ 財 務 収 支						
借入による収入	—	—	120,000	115,000	80,400	104,784
借入金の返済による支出	—	△ 607,273	△ 149,385	△ 95,522	△ 119,593	△ 192,248
利息の支払額	—	△ 583,209	△ 5,679	△ 10,996	△ 4,556	△ 2,595
地方公共団体からの出資による収入	—	52,417	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	79,083	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	3,072,547	84,508	168,906	106,260	30,153
債券の償還による支出	—	△ 3,939,374	△ 25,000	—	△ 45,000	—
その他の財務収支	—	△ 44,329	—	—	△ 506	149
財 務 収 支	—	△ 1,970,139	24,443	177,387	17,005	△ 59,756
本 年 度 収 支	783,359	43,627	82,317	104,143	75,378	52,656
翌 年 度 歳 入 繰 入	783,359	43,627	82,317	104,143	75,378	52,656
収支に関する換算差額	—	—	△ 8	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	503	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	783,862	43,627	82,308	104,143	75,378	52,656

(単位：百万円)

	阪神高速道路 株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	独立行政法人 土木研究所 (道路整備勘 定)	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
業 務 収 支	16,426	8,198	499	2,194,306	170,944	3,148,610
Ⅱ 財 務 収 支						
借入による収入	29,400	4,700	—	454,284	△ 67,369	386,914
借入金の返済による支出	△ 26,730	△ 1,186	—	△ 1,191,939	△ 24,492	△ 1,216,432
利息の支払額	△ 1,453	△ 84	—	△ 608,574	—	△ 608,574
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	52,417	—	52,417
自省庁からの出資による収入	—	—	—	79,083	△ 79,083	—
債券の発行による収入	20,415	—	—	3,482,792	—	3,482,792
債券の償還による支出	—	—	—	△ 4,009,374	—	△ 4,009,374
その他の財務収支	△ 34	—	—	△ 44,720	—	△ 44,720
財 務 収 支	21,596	3,429	—	△ 1,786,033	△ 170,944	△ 1,956,978
本 年 度 収 支	38,022	11,628	499	408,273	—	1,191,632
翌 年 度 歳 入 繰 入	38,022	11,628	499	408,273	—	1,191,632
収支に関する換算差額	—	—	—	△ 8	—	△ 8
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	—	—	—	—	—	503
本年度末現金・預金残高	38,022	11,628	499	408,264	—	1,192,126